



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 栃木労働局 Press Release

Ministry of Health, Labour and Welfare

報道関係者 各位

令和5年6月30日

【照会先】

栃木労働局雇用環境・均等室

雇用環境・均等室長

上野 真弓

雇用環境改善・均等推進監理官

笈 俊夫

(電話) 028-633-2795

令和5年度 とちぎ公労使共同会議を開催しました

ウィズ・ポストコロナ時代に対応した働く環境の整備や社会経済活動を進める上での諸課題を盛り込んで本年3月に採択した「とちぎ公労使共同宣言」(別添)を受けて、「とちぎ公労使共同会議」を開催しました。

(開催日:令和5年6月21日(水)、於:宇都宮市内ニューみくら、事務局:当局及び栃木県)

会議では、構成員である労働者団体、使用者団体、行政機関(別紙)を参集して下記のとおり議論を行い、本年度の関係者の取組みの方向性をとりまとめました。

記

1 今回の会議のテーマ

- 働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)
- 構造的な賃上げ支援(リスクリング及び労働移動等含む)
- 女性活躍推進等

2 会議概要

- 栃木労働局から現状と支援策等について、栃木県及び関東経済産業局から支援策について、説明
- あわせて、各構成員団体の出席者から、働き方改革、構造的な賃上げ及び女性活躍推進への取組状況の紹介を行った後、これらの点を巡る課題や対応策について意見交換

3 今後の取組み

- 出席者と議論した内容について、年度内において、オールとちぎで連携して取り組むとともに、関係する支援策等の活用について県内で積極的に周知、働きかけを行う
- 今回のテーマに対する各構成員団体の取組状況についてホームページ等で公表を行う(年内)
- テーマの1つである「構造的な賃上げ支援策」について、制度や各構成団体で実施している支援策を取りまとめたハンドブックを作成し、ホームページなどで積極的に周知を行う(10月)



当日会議

(別紙) とちぎ公労使共同会議 構成団体

団体名
(構成員)
一般社団法人栃木県経営者協会
一般社団法人栃木県商工会議所連合会
栃木県商工会連合会
栃木県中小企業団体中央会
公益社団法人栃木県経済同友会
日本労働組合総連合会栃木県連合会
栃木県
栃木県市長会 (宇都宮市)
栃木県町村会 (茂木町)
関東経済産業局
栃木労働局
足利銀行
栃木銀行

とちぎ公労使共同宣言

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、社会経済活動回復のための環境整備が進められているが、国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に不可欠なエネルギー・食料品等の価格上昇が続くなど、県内経済を取り巻く環境は厳しさが増している。

このような中、成長と分配をともに高める「人への投資」をはじめ、科学技術・イノベーションへの投資などを柱とする「新しい資本主義」の実現に向け、持続可能な経済成長を目指すために、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」に向けた取組が進められている。

一方で、コロナ禍前から進めてきた、長時間労働の是正、テレワーク等の多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保などの働き方改革に引き続き取り組み、ワーク・ライフ・バランスの向上や女性活躍の推進を図っていくことが求められている。

特に、女性活躍の推進については、本年6月に開催されるG7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機に、更なる取組を進めていくことが重要である。

また、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う労働力不足により、人材の採用が困難な状況にあり、若年者はもとより多様な人材の確保と育成が多くの企業の持続的発展に向けての課題となっている。

このようなことから、栃木県下では、経済団体、労働団体、行政機関はそれぞれの立場で連携し、地域の活力を維持・発展させることに取り組んできたが、さらにウィズ・ポストコロナ時代における働く環境の整備や社会経済活動を進める上での諸課題に対応していくため、以下の事項について互いに協力・連携し、オールとちぎで取り組むことを宣言する。

記

- 1 デジタル化への対応や労働者の意欲を高める雇用管理等を通じた労働生産性の向上による賃金の引上げや、非正規雇用労働者の待遇改善を図るための同一労働同一賃金への取組を推進する。
- 2 長時間労働の是正、良質なテレワークの実施等の多様で柔軟な働き方の普及など、働き方改革をさらに進め、ワーク・ライフ・バランスの向上を図るとともに、職場における女性活躍への取組を推進する。
- 3 雇用の維持や労働者のスキルアップを図るため、企業間の出向や労働移動の取組への支援を推進する。
- 4 人材確保への取組や、「人への投資」を強化するため、リスキリングや職業訓練を支援し、再就職や正社員化、キャリアアップを強力的に進めていく。
- 5 上記の他、労働分野での新たに生じる将来的な課題等へも対応していく。

令和5年3月10日